

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は8ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2014年7月6日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 売買目的で x1 年 11 月 9 日に X 商事株式会社社債（額面金額 5,000,000 円、利率年 7.3%、利払日は 9 月 30 日と 3 月 31 日の年 2 回）を額面 100 円につき 98 円で買い入れ、購入代金のほかに買入手数料 45,000 円及び前の利払日の翌日から購入日までの端数利息を含めて小切手を振り出して支払った。なお、端数利息は 1 年を 365 日として日割りで計算する。
- (2) かねて商品代金として受け取っていた Y 商店振出当店宛の約束手形 200,000 円について、同店から支払延期の申し出を受け、これを承諾して新しい約束手形と交換した。なお、支払延期に伴う利息 7,200 円を現金で受け取った。
- (3) 先に、Z 商店から船荷証券を 550,000 円で買い入れていたが、商品が到着したのでこの証券と引き換えに引き取った。なお、引取り費 10,000 円は小切手を振り出して支払った。
- (4) 6 月末の定時株主総会において、A 物産株式会社（資本金 10,000,000 円、発行済株式数 200 株）は剰余金の処分として、株主配当金は 1 株につき 12,000 円、利益準備金は会社法に規定する最低額、別途積立金は 200,000 円とすることを決議した。利益準備金の残高は 1,200,000 円、資本準備金の残高は 560,000 円である。なお、同社は、同年 3 月末の決算で当期純利益 3,600,000 円を計上しており、このときに繰越利益剰余金の借方残高が 620,000 円あった。
- (5) かねて B 商店に裏書譲渡していた約束手形 400,000 円につき、支払人が支払を拒絶したため、B 商店より支払の請求を受け、支払拒絶証書作成費 14,000 円、延滞利息 900 円とともに現金で支払った。なお、この手形には、保証債務を 5,000 円計上してある。
- (6) C 物産株式会社は、取締役会の決議により増資を行うことを決定し、株式 400 株を 1 株につき 80,000 円で募集したところ、申込期日までに全株数の申込みを受け、発行価額的全額を申込証拠金として受け入れ、別段預金とした。
- (7) D 商店は、E 商店より販売を委託された商品（売価 550,000 円）を受け取った。その際、引取運賃 31,000 円を現金で支払った。
- (8) 備品（取得原価 350,000 円、減価償却累計額 180,000 円）を当期首に除却することとした。この備品の処分価値は 10,000 円と見積もられる。

問題 2

甲商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票、売上伝票に記入し、これを 1 日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、これから各関係元帳に転記している。同店の 6 月 1 日の取引について作成された以下の伝票に基づいて仕訳日計表を作成し、①から⑩に記入すべき勘定科目または金額を答えなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛けで行っている。

<入金伝票>

No.101 (借入金)	250,000
No.102 (当座預金)	300,000
No.103 (売掛金) A 商店	120,000
No.104 (売掛金) B 商店	250,000

<出金伝票>

No.201 (買掛金) 甲商店	320,000
No.202 (営業費)	120,000
No.203 (当座預金)	500,000
No.204 (支払手形)	180,000

<振替伝票>

No.301 (買掛金) 甲商店 150,000 (支払手形)	150,000
No.302 (買掛金) 乙商店 130,000 (売掛金) A 商店 130,000	

<振替伝票> (続き)

No.303 (備品)	400,000 (当座預金)	400,000
No.304 (受取手形)	220,000 (売掛金) B 商店	220,000

<仕入伝票>

No.401 (買掛金) 乙商店	320,000
No.402 (買掛金) 丙商店	220,000
No.403 (買掛金) 乙商店	20,000
	戻し

<売上伝票>

No.501 (売掛金) B 商店	310,000
No.502 (売掛金) C 商店	520,000
No.503 (売掛金) C 商店	40,000
	値引き

仕訳日計表

平成〇年 6 月 1 日

借方	平	勘定科目	平	貸方
(①)	略	現金	略	(⑥)
		当座預金		
		受取手形		
(②)		売掛金		(⑦)
		備品		
		支払手形		
(③)		買掛金		(⑧)
		借入金		
		売上		(⑨)
(④)		仕入		
		(⑤)		
				(⑩)

問題 3

A 商店の第 9 期（平成○年 4 月 1 日～平成×年 3 月 31 日）における以下の資料に基づいて、解答用紙の精算表を作成しなさい。

【資料 I】 決算にあたり、調査の結果、次の事項が判明した。

1. 仮払金 4,000 円の精算がなされていなかった。精算の結果、旅費は 3,500 円であり、残額は現金を戻し入れた。旅費は販売費として処理する。
2. 現金の手許有高が帳簿残高より 1,500 円不足していた。そのうち 1,200 円は消耗品費の記入漏れであり、一般管理費として処理する。残額は不明のため、雑損として処理する。
3. 買掛金の支払のために振り出した小切手のうち、未取付分が 27,000 円あった。
4. 広告宣伝費の支払のために振り出した小切手に、未渡分が 21,000 円あった。広告宣伝費は、販売費として処理する。

【資料 II】 決算整理事項は、以下のとおりであった。

1. 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒れを見積もる（差額補充法）。
2. 有価証券の評価は、以下のとおりである。これらの所有目的はいずれも売買目的であり、時価による評価損益は有価証券運用損益で処理する。

銘 柄	帳簿価額	時 価
A 社株式	210,000 円	230,000 円
B 社株式	90,000 円	78,000 円
C 社社債	130,000 円	140,000 円

3. 期末商品の数量は帳簿棚卸数量 300 個、実地棚卸数量 290 個であり、単価は原価 400 円、時価 420 円である。棚卸減耗費は営業外費用とし、商品評価損は売上原価に算入する。売上原価の計算は「仕入」の行で行う。
4. 固定資産の減価償却
備品 : 定率法、償却率は年 25%
建物 : 定額法、耐用年数は 30 年、残存価額は取得原価の 10%
5. 社債は、額面総額 600,000 円を第 4 期期首に額面 100 円につき 98 円で発行したもので、償還期間は 10 年、利率は年 4%、利払日は 6 月末と 12 月末である。社債利息の未払分を計上するとともに、償却原価法（定額法）により評価替をする。
6. 受取利息の未収分を 250 円計上する。
7. 保険料の前払分を 3,300 円計上する。なお、当社は保険料を販売費と一般管理費に 1 対 2 の割合で配分している。

原価計算

問題 1

当社では各部門費について、まず純粋の相互配賦法により第 1 次配賦を行うとともに、第 2 次配賦では直接配賦法に基づいて配賦した。下記の資料をもとに、第 1 次配賦後の①材料倉庫部、②動力部および③工場事務部の部門費を計算したうえで、第 2 次配賦後の④機械加工部および⑤組立部の配賦額を答えなさい。なお、自部門への配賦は行わない。

【資料】

	合計	機械 加工部	組立部	材料 倉庫部	動力部	工場 事務部
部門費（円）	2,302,890	1,268,000	950,000	37,440	33,800	13,650
配賦基準量：						
材料出庫額（千円）	6,240	2,730	2,340	-	780	390
機械運転時間（時間）	1,040	640	320	80	-	-
従業員数（人）	72	42	18	4	6	2

問題 2

以下の資料をもとに、製造間接費の差異分析の結果を 4 分法（①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、④操業度差異）で答えなさい。解答に際しては、金額の右側に（借方）または（貸方）のいずれかを明記して答えなさい。なお、計算過程で生ずる小数点以下の数値については、小数点以下第 2 位で四捨五入すること。

【資料 1】

当社における製造間接費の配賦基準は直接作業時間であり、月間基準操業度は 300 時間である。

【資料 2】

製造間接費の変動予算における固定費予算額は 1,080,000 円(月額)、操業時間あたりの変動費予算額は 2,400 円である。

【資料 3】

当社の当月の実際直接作業時間は 265 時間であり、標準直接作業時間は 250 時間であった。また、当月の製造間接費実際発生額は 1,820,000 円であった。

問題 3

NMT工業の吹田工場では工場の業績評価を行うための資料について検討中である。次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入すること。

【資料 1：生産・販売データ】

当期完成品	88,000 個
期首製品	0 個
当期販売品	70,000 個
期末製品	18,000 個

* 期首・期末の仕掛品は僅少なため無視する。

【資料 2：価格・原価データ】

販売価格	@4,400 円
変動製造原価	@1,200 円
固定製造原価	123,200,000 円
販売費等	売上高の 20%

* 原価配分法は平均法による。

問 1：①売上高の金額（円）と②販売費等の金額（円）を求めなさい。

問 2：①全部原価計算を適用した場合の製品単位当たりの製造原価の金額（円）、②直接原価計算を適用した場合の製品単位当たりの製造原価の金額（円）を求めなさい。

問 3：①全部原価計算を適用した場合の営業利益の金額（円）、②直接原価計算を適用した場合の営業利益の金額（円）を求めなさい。

問 4：資料 1 の「当期完成品」を「88,000 個」から「70,000 個」に修正し、期末製品がゼロとなる場合を想定したとする。この場合、①全部原価計算を適用した場合の営業利益の金額（円）、②直接原価計算を適用した場合の営業利益の金額（円）を求めなさい。

問題 4

SUSIYA工業は大阪北部に位置する金属加工の中堅企業である。同社は、これまで原価計算方法について十分な注意を払っておらず、単純総合原価計算（原価配分法は先入先出法）を利用して月末仕掛品原価と当月製品総合原価、および、当月製品単位原価を算定するのみであった。しかし、工場管理のために原価計算を役立てたいという経営者の意見を背景として、現在、原価計算方法の改善を検討している。

次の資料を基礎に各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は、小数点以下第3位を四捨五入すること。

【資料1：生産データ】

月初仕掛品	1,000 個 (0.5)
当月投入	9,500 個
合計	10,500 個
月末仕掛品	1,000 個 (0.5)
完成品	9,500 個

*括弧内は加工進捗度を示す。

*材料は工程の始点ですべて投入する。

【資料2：原価データ】

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	2,473,100 円	2,003,500 円
当月製造費用	23,512,500 円	38,247,000 円

【資料3：販売データ】

	数量	販売単価
A 製品	8,000 個	@9,000 円
B 製品	1,000 個	@12,000 円
C 製品	500 個	@15,000 円

*期首、期末の製品在庫は僅少なため無視する。

【資料4：現行の原価計算方法の特徴】

製品品種の区別なく、製品単位原価を単純総合原価計算（原価配分法は先入先出法）で算定する。そのため、製品品種ごとの販売価格や製造方法の差は、現行の原価計算では考慮していない。

問1：①A製品の売上高の金額（円）、②B製品の売上高の金額（円）、③C製品の売上高の金額（円）をそれぞれ求めなさい。

問2：現行の原価計算方法を利用した場合での、①月末仕掛品に含まれる直接材料費の金額（円）、②月末仕掛品に含まれる加工費の金額（円）、③完成品総合原価に含まれる直接材料費の金額（円）、④完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）、⑤完成品単位原価の金額（円）を求めなさい。

- 問 3 : 現行の原価計算方法を前提に製品品種別の損益計算を実施した場合での、①製品Aにかかわる損益の金額（円）、②製品Bにかかわる損益の金額（円）、③製品Cにかかわる損益の金額（円）を求めなさい。なお、損益がプラスの場合は「+」を、損益がマイナスの場合は「-」をそれぞれの金額の前に付すこと。
- 問 4 : 上記問 3 の計算結果をふまえて、製品Aから製品Cのうち、工場の利益獲得に最も貢献すると考えられる収益性の高い製品品種を「A」、「B」、「C」のいずれかの記号で答えなさい。
- 問 5 : 現行の原価計算方法では製品品種別の原価の差が判別できないので、原価の差を明確にするために、それぞれの品種の加工の差に注目する。ここでは、製品Aの加工を100%の労力とすれば、製品Bの加工は200%であり、製品Cの加工は300%であると仮定し、この仮定に基づいて当月製品総合原価に含まれる加工費のみを製品品種ごとに区分する（これを「改定案Ⅰ」と呼ぶ）。この改定案Ⅰを用いた場合での、①製品Aの完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）、②製品Bの完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）、③製品Cの完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）を求めなさい。
- 問 6 : 上記の改定案Ⅰを前提に製品品種別の損益計算を実施した場合での、①製品Aにかかわる損益の金額（円）、②製品Bにかかわる損益の金額（円）、③製品Cにかかわる損益の金額（円）を求めなさい。なお、損益がプラスの場合は「+」を、損益がマイナスの場合は「-」をそれぞれの金額の前に付すこと。
- 問 7 : 上記問 6 の計算結果をふまえて、製品Aから製品Cのうち、工場の利益獲得に最も貢献すると考えられる収益性の高い製品品種を「A」、「B」、「C」のいずれかの記号で答えなさい。
- 問 8 : 改定案Ⅰのほかに、原価の差を明確にするために、それぞれの販売単価の差に注目した改定案Ⅱも提案された。この改定案Ⅱは、販売単価に数量を乗じて求められる売上高に応じて当月製品総合原価を区分するものであった。しかし、この改定案Ⅱは検討の範囲から外すこととなった。その理由について、二行程度で記述しなさい。
- 問 9 : 現行の原価計算方法から改定案Ⅰに変更すると、製品品種ごとに見た場合の損益の金額と、工場全体で見た場合の損益の金額は、どのように変動するのかを三行程度で記述しなさい。

会計学

問題

企業会計原則における繰延資産の取扱いについて、以下の設問に従って、説明しなさい。

設問 1 企業会計原則における損益計算を概説しなさい。

設問 2 繰延資産とはいかなるものであるかの定義を示しなさい。

設問 3 繰延資産として、貸借対照表の資産の部に計上する根拠を示しなさい。

設問 4 繰延資産の計上が強制ではなく、「記載できる」とされる理由を示しなさい。